

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和元年12月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 平成30年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	6
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	8
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	9
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	11
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	12
(7) 県民が安心して子どもを産み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	16

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 平成30年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開			
中小企業スーパー トータルサポ補助金 を活用して売上増加 に取り組む企業数 (700社) <上記目標に対する実績> 743社 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県と山形県企業振興公社が中心となり「中小企業総合相談窓口」を設置するとともに、各総合支庁に配置している地域コーディネーターが地域の窓口としてきめ細かな支援活動を展開 中小企業スーパートータルサポ補助金により研究開発から設備投資、販路拡大までの一貫した支援により、中小企業の付加価値額の向上及び小規模事業者の持続的発展を促進 	地域コーディネーター設置事業費 44,139,000円 中小企業スーパートータルサポ事業費 303,603,000円	44,137,895円 296,696,776円
○ 新たな企業・事業者の創出			
県の支援による創業 件数(65件) <上記目標に対する実績> 62件 【中小企業振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築(地方創生推進交付金充当事業) 経営支援アドバイザーを山形県企業振興公社に配置し、県内中小企業による経営革新計画作成を支援 若手起業家や経営者、技術者を対象にイノベーションの創出に向けた研修プログラムを実施(地方創生推進交付金充当事業) 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 65,533,000円 の一部 経営基盤強化体制整備事業費 42,374,000円 の一部 ものづくりベンチャー創出支援事業費 19,690,000円	60,318,426円 の一部 41,171,818円 の一部 17,222,128円
○ 取引拡大・生産性向上の促進			
山形県企業振興公社 による商談成立件数 (300件) <上記目標に対する実績> 324件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への受発注量の拡大に向けた、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施(地方創生推進交付金充当事業) 県内での広域商談会や取引商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催及び展示会出展経費の支援による取引機会の拡大(地方創生推進交付金充当事業) 工業技術センターの「協働ロボット仮想生産ライン」の既存装置を活用し、ロボットシステムインテグレータの実習研修を実施 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 65,533,000円 の一部 中小企業取引支援対策事業費 12,305,000円 中小企業販路開拓促進事業費 22,567,000円 人手不足対策推進事業費 33,610,000円 の一部	60,318,426円 の一部 11,936,113円 22,465,611円 24,975,749円 の一部
○ 超スマート社会を見据えた取組みの推進			
県内企業や研究機関 等の連携による新たな IOT活用事例の 創出件数(2件) <上記目標に対する実績> 7件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業におけるIOT等の導入・活用を促進するため、IOT等活用のモデル事例(7件)を創出 県内企業等を対象とする普及啓発のためのセミナーを3回、勉強会を3回開催(地方創生推進交付金充当事業) 	人手不足対策推進事業費 33,610,000円 の一部 情報サービス産業振興事業費 2,060,000円	24,975,749円 の一部 1,490,689円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 魅力ある県産品の創出			
伝統技術を活用した新製品事業化件数 (6件) <上記目標に対する実績> 7件 【商業・県産品振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業組合等が行う販路開拓事業や後継育成事業を支援 経済産業大臣指定の伝統的工芸品の産地組合が振興計画に基づき実施する振興事業を支援 個別事業者に対し、外部プロデューサーによる伝統技術や技法を活かした付加価値の高い商品開発や販路開拓を支援 ものづくりに興味や関心のある若者、地場産業に従事する若者を対象に、その魅力と可能性を伝えるためにセミナーを開催 地場産業製品や工芸品等の知名度の向上を図るため、都内百貨店において工芸品の企画展を開催 山形エクセレントデザイン2017の受賞企業及び奨励企業の製品等をブラッシュアップ支援(支援件数:12件) 	地場産業活性化総合支援事業費 23,740,000円 デザイン振興事業費 5,649,000円	22,724,312円 5,648,882円
○ 世界に通用するブランドの創出			
県産品愛用運動の登録企業・協力店数 (1,050店) <上記目標に対する実績> 938店 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ロビー・市内ホテルにおいて工芸品の常設展示によるPRを実施 県産品を集めて紹介するイベント「山形のいいもの展」を県内で開催 県産品及び県や市町村のイベント等を公式フェイスブックで紹介 県産酒提供店の協力を得て、県産酒で乾杯するイベントを開催 登録企業・協力店募集の呼びかけを行い、ホームページにおいて紹介 	山形県産品愛用運動推進事業費 3,303,000円	3,303,000円
○ 活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速			
ICTを活用した取組み件数(累計) (県内産業の生産性向上に関するもの) :37件 <上記目標に対する実績> 37件 【企画振興部】	<ul style="list-style-type: none"> ICT優良活用事例について県のホームページに掲載し、県民に周知・広報 	ICTイノベーション創出事業費 18,451,000円 の一部	15,201,108円 の一部
○ 消費生活や食などの安全・安心の確保			
食の安全・安心の確保 【防災くらし安心部】	<ul style="list-style-type: none"> HACCP講習会の開催等による食品等事業者への普及啓発(平成30年度末現在で、111施設がHACCPを導入) 「食の安全フォーラム」等の開催による消費者、食品事業者等の食の安全・安心に関する相互理解の促進(平成30年7月24日 山形市 参加者291名 平成30年11月26日 新庄市 参加者76名) 食品適正表示推進者養成講習会の開催(平成30年10月30日 山形市 参加者117名 平成30年11月20日 庄内町 参加者81名) 	食品衛生監視指導費 10,115,000円 の一部 食の安全安心推進事業費 787,000円 食品表示適正化対策事業費 986,000円 の一部	10,000,237円 の一部 649,181円 440,623円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 再生可能エネルギーの導入促進			
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 57.4万kW 〈上記目標に対する実績〉 53.6万kW 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 53.6万kW エネルギー政策推進懇話会の開催、課題解決等に向けた各種研究事業の実施 内陸部での風力発電の展開促進に向けた風況調査の実施 (4箇所) 洋上風力発電の導入可能性を研究するための産学官金連携による研究・検討組織の設置 「やまがた森林ノミクス」の推進に寄与する木質バイオマス発電設備について、積雪寒冷対策に係る設備設置を助成 (1件) 熱利用設備導入に向けた雪氷熱利活用の研究 (1件) やエリア供給システムの構築等に向けた事業可能性調査に対する助成 (2件)、業務用木質バイオマスボイラー導入に対する助成 (2件) 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を助成 (1,145件) ICTを活用し発電・蓄電・消費を最適化するモデル事業への助成 (1件) や再生可能エネルギーを活用した街路灯整備に対する助成 (2件) 	エネルギー戦略推進事業費 3,598,000円 再生可能エネルギー推進体制整備費 5,447,000円 地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 30,488,000円 木質バイオマス発電施設整備支援事業費 50,000,000円 再生可能エネルギー熱利用等促進事業費 21,000,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 163,835,000円 エネルギー地産地消モデル推進事業費 11,501,000円	2,866,794円 4,578,329円 26,878,228円 50,000,000円 19,305,920円 142,126,076円 5,130,694円
○ 省エネルギーの推進			
温室効果ガス排出量削減率 (平成25年度比) 18.4% 〈上記目標に対する実績〉 20.0% 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や事業所からのCO₂排出削減を推進するため、省エネの取組みを促す事業として、家庭のアクション (23,017世帯参加)、事業所のアクション (79事業所参加)、自動車のアクション (エコドライブ講習3,449人受講) を実施 	省エネルギー対策推進事業費 3,337,000円の一部	3,175,282円の一部
○ ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築			
1人1日当たりのごみ (一般廃棄物) の排出量 862g以下 〈上記目標に対する実績〉 920g 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定新規認定4製品 (合計48製品) 循環型産業の育成強化を図ることを目的に、3R研究開発への助成 (6件) やリサイクル施設・設備の整備への助成 (4件) を実施 	循環型産業販路拡大推進事業費 1,992,000円 循環型産業創出育成事業費 19,933,000円の一部 循環型産業基盤整備推進事業費 45,766,000円	1,900,748円 14,712,807円の一部 45,686,130円
○ 6次産業化のさらなる拡大			
産地直売所販売額 : 114億円 〈上記目標に対する実績〉 117.3億円 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の取組みに対し、支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、取組みの段階に応じた助言や指導等を実施 6次産業化の芽出しから商品のブラッシュアップ、施設・設備の整備まで、取組みの発展段階に応じた支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 	6次産業化総合推進事業費 60,030,000円の一部 元気な6次産業化ステップアップ支援事業費 95,296,000円	56,863,039円の一部 92,091,078円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額の割合 : 1.75% <上記目標に対する実績> 1.2% 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援機関やJA等と連携しながら、農林漁業者と食品製造業者のマッチング交流会を開催 県産農林水産物を活用した県内食品製造業者の新商品開発や、販路開拓・拡大に向け大手食品卸売業と連携した商談会の開催等を支援（地方創生推進交付金充当事業） 	6次産業化総合推進事業費 60,030,000円 の一部 食産業王国やまがた推進事業費 32,702,000円 山形のおいしい土産品開発推進事業費 12,949,000円	56,863,039円 の一部 32,459,161円 10,456,826円
○ 時代の変化をとらえて地域の豊かさを支えるものづくり産業群の育成			
村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数（累計） （8件） <上記目標に対する実績> 11件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部経営者交流会の開催、企業の開発、調達担当者向けに企業間連携や将来動向等に関する勉強会を開催（10回） 		
医療機器分野における開発・販路開拓（累計） （8件） <上記目標に対する実績> 7件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と製造企業等によるカフェ形式の交流会（コ・メディカルカフェ）を開催（2回） 		
○ 最上の強みを活かした競争力のある農業の推進			
6次産業化への新規取組件数（累計） 16件 <上記目標に対する実績> 17件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 食品加工技術研修会を開催し、地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発を支援（4回、参加者延べ96人） 補助事業等を活用した商品開発やブラッシュアップに対する取組みを支援（6件） 地域食材の需要拡大、認知度向上のため、生産者と実需者とのマッチング支援を行うとともに、仙台圏や村山地域で各種フェアを開催（産地見学会1回、地域特産品フェア等4回） 		
○ 地域企業の持続的な成長に向けた最上の産業振興			
産学官連携研究件数（累計） 10件 <上記目標に対する実績> 13件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 山形大学教授等を招いて、最上の企業に研究シーズを紹介する「最上夜学」を開催（4回、参加者延べ92人） 企業の成果事例を発表する「もがみイブニングサロン」を開催（2回、参加者延べ95人） 		
○ 最上の特色を活かした森林ノミクスの推進と再生可能エネルギーの導入拡大			
再生可能エネルギーセミナーの参加者数 50人 <上記目標に対する実績> 36人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 家庭への再生可能エネルギー設備導入を促進するため、管内の建設関係団体及び一般県民向けにセミナーを開催（1回、参加者36人） 地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、「最上地域戦略推進会議」を開催（1回） 	地域資源活用再生可能エネルギー導入促進事業費 116,000円 の一部	88,310円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの協力を得ながら、小水力発電施設整備など再生可能エネルギーの導入について、関係課及び市町村と連携した対応を実施 		
○ ものづくり産業の付加価値向上と競争力の強化			
先端分野・成長期待分野への参入企業数（累計）：15社 <上記目標に対する実績> 18社 地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数（累計）：43社 <上記目標に対する実績> 55社 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 有機エレクトロニクス関連技術として、発光デバイス高効率化技術から、制御工学、伝熱工学などの関連分野も含めたテーマの講座開催を支援 ものづくり企業の受注力向上のため、展示会開催や、商工団体が協力して行う新たな受注獲得の取り組みを支援 新たな事業展開を行う管内企業グループ等へ県の補助制度等を活用した支援を実施（県企業振興公社置賜駐在の地域コーディネーターとの連携） 		
○ ものづくり産業群の形成			
経営革新計画などの支援施策の活用件数（50件） <上記目標に対する実績> 131件 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な相談窓口としての総合支庁に配置された地域コーディネーターを中心に企業の支援に取り組んだほか、金融機関・商工団体による企業支援に係る情報共有体制を整備（支援施策活用件数131件） 管内企業の取引拡大のため、平成25年度から実施している庄内商談会を開催したほか、管内主要企業のニーズを踏まえた地元中小企業との連携による技術マッチングを開催 		
○ 自然資産の保全・活用			
県再生可能エネルギー設備導入事業費（熱利用設備）交付件数（55件） <上記目標に対する実績> 62件 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」において、木質バイオマスによる熱利用設備の調査検討や、市民主導・参加型事業での普及啓発の取り組みを実施（交付件数62件） 	再生可能エネルギー導入促進事業費 418,000円の一部	309,770円の一部

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 世界最先端技術を基にした産業群形成の加速			
有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数（70社） <上記目標に対する実績> 70社 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 照明用有機ELパネルの商品化の実証事業施設を運営 首都圏で大手企業等に対する有機EL照明の営業を行う在京営業戦略推進員を配置するとともに、有機EL市場開拓のための首都圏営業推進拠点を運営（地方創生推進交付金充当事業） 県内企業による有機EL照明製品の量産化に向けた支援（2件） 	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 456,043,000円	454,113,532円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	(地方創生推進交付金充当事業) ・ 県内企業と山形大学との有機エレクトロニクス関連の共同研究の支援 (2件) (地方創生推進交付金充当事業) ・ 県内企業が製造した有機EL照明製品の販売を促進するための常設の販売窓口を運営 (地方創生推進交付金充当事業)		
慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業等との共同研究等実施数 (20件) <上記目標に対する実績> 19件 【工業戦略技術振興課】	・ 慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 ・ バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 ・ コーディネーター2名を庄内地域産業振興センターに、1名を山形県産業技術振興機構にそれぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 合成クモ糸繊維関連産業集積会議の下、合成クモ糸繊維の事業化及び関連産業の集積を促進 ・ 国立がん研究センターの連携研究拠点によるがん研究の推進 (地方創生推進交付金充当事業)	先端生命科学研究so教育研究支援事業費 351,218,000円 バイオクラスター形成促進事業費 73,698,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 107,054,000円	351,174,080円 70,609,588円 106,614,044円
○ 成長期待分野をけん引する中核企業の育成			
成長期待分野に新たに参入する県内企業数 (90社) <上記目標に対する実績> 187社 【工業戦略技術振興課】	・ 自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー及び医療・福祉・健康分野においてセミナー等を開催 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 企業間連携による製品開発、販路開拓等への助成や、産学官連携のコーディネート、シニアインストラクターの企業派遣による生産改善支援等により、成長期待分野への新規参入や取引拡大を促進 (地方創生推進交付金充当事業)	成長分野参入総合支援事業費 48,078,000円 自動車関連産業集積促進事業費 16,741,000円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 96,077,000円	45,564,529円 15,304,754円 96,076,800円
○ 研究開発と知的財産の保護・活用の促進			
工業技術センターによる製品化支援件数 (45件) <上記目標に対する実績> 45件 【工業戦略技術振興課】	・ 「ものづくり創造ラボ」による、企業の製品化に向けた一連の技術支援 ・ 県の研究事業で得られた知見をベースとしたものづくり製品化事業 (企業との共同研究) や指導試験事業 (企業からの技術相談) などを通して、製品化を支援 (製品化支援件数実績: 45件)	工業技術センター試験研究費 114,292,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 9,998,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 5,872,000円 ロボット応用システム開発事業費 2,719,000円	109,793,923円 9,219,412円 5,823,186円 2,628,234円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大			
企業立地件数 (23件) <上記目標に対する実績> 22件 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いて企業訪問を中心とした誘致活動を実施 本県の優れた立地環境をPRするため、東京において企業立地セミナーを開催(地方創生推進交付金充当事業) 	企業立地促進事業費 2,032,672,800円 企業投資支援事業費 2,971,000円 企業誘致活動促進事業費 8,408,000円 企業誘致連携強化推進事業費 3,815,000円	1,762,813,800円 2,393,893円 7,778,417円 3,815,000円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 県内企業の海外取引の拡大			
県産品の輸出定番化の品目数(140件) <上記目標に対する実績> 112件 【貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 山形県国際戦略において、重点地域として位置づけた台湾・中国・香港・ASEAN諸国を中心に、現地輸入業者等の招へいや現地での県産品プロモーション活動等を実施 台湾、中国において現地商談会を開催し、県内企業の海外展開・輸出拡大を支援 新たに輸出に取り組む県内若手経営者の実力向上を図るため、輸出に関する基本知識習得から海外プロモーションの実践まで一貫した支援を実施 	経済国際化推進体制整備事業費 19,461,000円 県産品輸出戦略事業費 50,313,000円 海外事業展開戦略事業費 4,812,000円 の一部 県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費 14,359,000円	17,972,272円 49,168,434円 3,766,710円 の一部 9,230,985円
○ 国際物流の拡充			
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 (31,100TEU) <上記目標に対する実績> 25,321TEU 【貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となったポートセールスの展開や県内でのポートセミナーの開催等、効果的な情報発信を実施するとともに、新規・継続利用荷主への助成を行い、酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進、併せて、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の増便に向けた働きかけを実施(地方創生推進交付金充当事業) 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 20,000,000円	20,000,000円
○ 県産農林水産物のブランド化の推進と国内外への販路開拓・拡大			
県産農産物の輸出量 : 1,100 t <上記目標に対する実績> 1,507 t 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 山形県国際経済振興機構を核とし、新興市場として有望なASEAN諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施 山形県国際経済振興機構と連携し、県内事業者と海外企業のマッチング支援、輸出パートナーの発掘・関係強化等各国のマーケット特性に応じた販路の開拓・拡大に向けた取組みを実施 庄内空港を活用した小口混載による県産農産物の輸出可能性調査を実施 既存の国別輸出アクションプラン(シンガポール・EU・台湾)を活用し、輸出促進セミナーの開催等により、新規輸出取組者の掘り 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 42,507,000円 の一部 戦略的農産物販路・販売拡大事業費 8,633,000円	32,928,917円 の一部 8,342,411円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	起しに取り組むとともに、新たにマレーシア、タイ、北米のアクションプランを策定（地方創生推進交付金充当事業） ・ 県内の生産現場における米の低コスト多収栽培技術の実証と多収米の香港、シンガポールでの求評を実施	の一部 県産米等輸出力強化推進事業費 26,166,000円 の一部	の一部 24,085,533円 の一部
○ 高速交通基盤等の整備と広域交流の拡大			
ポートセールス訪問件数 (20件) 〈上記目標に対する実績〉 28件 【庄内総合支庁】	・ “プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会における関係機関と連携したポートセールス活動を展開 (訪問件数28件)		

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 本県産業の付加価値を高める人材の育成			
県による人材育成事業の受講者数 (3,800人) 〈上記目標に対する実績〉 3,792人 産業技術短期大学校土木エンジニアリング科修了生の県内就職率(90%) 〈上記目標に対する実績〉 100% 【雇用対策課】	・ 地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施 ・ 産学官の連携を強化するため、意見交換の場として次世代ものづくり人材育成推進委員会を開催 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 成長分野への参入を目指す企業の現場リーダー等を対象とした知識・技術の習得及び資質向上を図る研修の実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 離転職者を対象とした職業訓練を実施 30年度開講：42コース 受講者数：660人 ・ 在職者を対象とした技能向上の職業訓練を実施 30年度：延べ17施設 受講者数：1,339人	ものづくり産業マネジメント人材育成事業費 1,042,000円 次世代ものづくり人材育成促進事業費 6,853,000円 成長分野参入人材育成事業費 6,040,000円 離転職者職業訓練事業費 188,654,000円 認定職業訓練施設助成事業費 81,498,000円	923,835円 6,612,467円 5,942,119円 164,743,417円 75,059,520円
○ 活力を高める多様な交流・連携の促進			
移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数：60,000件 〈上記目標に対する実績〉 91,456件 首都圏からの移住者数(累計)：192人 〈上記目標に対する実績〉 171人 「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数：500件	・ 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」について、フェイスブック等SNSの導入、移住関連イベントのリアルタイム発信対応など情報発信機能を強化 (地方創生推進交付金充当事業) ・ やまがたハッピーライフ情報センター(東京有楽町)及びすまいる山形暮らし案内所(県庁内)を運営し相談対応やフォローアップ等を実施 ・ 首都圏在住の移住希望者を対象として、市町村と連携し、本県の暮らしや魅力の紹介、先輩移住者との意見交換等を行う移住セミナー「ハッピーライフカフェ」を開催 ・ 山形での暮らしと仕事について、移住希望者に体験してもらうプログラム「やまがたCAMP」を、県内4地域において実施 (地方創生推進交付金充当事業)	やまがた移住交流推進事業費 35,102,000円 の一部 県・市町村連携加速事業費 15,268,000円 の一部	34,078,721円 の一部 12,143,779円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 638件 県内で展開される短期滞在プログラム数：28プログラム <上記目標に対する実績> 42プログラム 空き家情報の提供が可能な市町村数：31市町村 <上記目標に対する実績> 31市町村 【企画振興部】	<ul style="list-style-type: none"> 山形らしい移住促進策の一体的展開として、移住若者世帯向けの住宅（賃貸住宅建設、空き家改修）支援や市町村・JA等と連携した移住者への食（米・味噌・醤油）の提供を実施（地方創生推進交付金充当事業） 		
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出：100人 <上記目標に対する実績> 48人 【企画振興部】	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等と締結した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の共同実施に関する協定書」（平成27年12月）に基づき、学生の山形県への愛着を高めていくための地域密着型の教育・研究や県内企業におけるインターンシップの実施など、卒業生の県内定着を図る取組みを実施 		
○ 環境地域づくりを担う人づくり			
環境学習・環境保全活動への参加者数 159千人 <上記目標に対する実績> 174千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習・環境保全活動への参加者数174千人 環境問題に取り組む人材を育成するため、地域における優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定新規認定3団体（合計39団体） 地域における子どもの環境学習を推進するため、環境学習プログラムを作成するとともに、環境科学研究センターにおいて環境教室（109回）等を実施 	環境教育基盤運営事業費 1,511,000円 環境教育普及促進事業費 7,511,000円	1,409,608円 7,168,437円
○ 時代の変化をとらえて地域の豊かさを支えるものづくり産業群の育成			
情報発信サイト年間閲覧数 （1,200件） <上記目標に対する実績> 28,659件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 大学生が管内中小企業を訪問し、情報を収集し、SNSを通して情報を発信 		
○ 地域企業の持続的な成長に向けた最上の産業振興			
最上地区の高校卒業者の県内定着率 72% <上記目標に対する実績> 73.5% 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 行政、教育、経済界による「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議」を設立 地元企業の理解促進を図るため、高校生を対象に、若手社員とのパネルディスカッションを開催（1回、参加者64人） 女子高校生の地元定着を図るため、地元企業の女性社員とのトークセッションを開催（1回、参加者77人） 高校生の保護者を対象とした進路セミナーを開催（1回、参加者30人） 早期離職防止を図るため、就職予定の高校生 	最上の人材育成地域定着促進事業費 1,281,000円の一部	1,158,590円の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	を対象に、同年代の仲間作りの場として「プレルーキーズカレッジ」を開催 (1回、参加者53人)		
○ 多様な主体が支えあい、活躍できる最上の環境づくり			
大人との対話の場への高校生参加数 (累計) 180人 〈上記目標に対する実績〉 662人 【最上総合支庁】	・ 県・市町村、高等学校、東北芸術工科大学等で組織する「もがみ地域理解プログラム運営委員会」が主催する、新庄・最上ジモト大学を開催 (H30:21講座、参加者418人、H29からの累計662人)		
○ ものづくり産業の付加価値向上と競争力の強化			
UIターナー者(ものづくり人材)の県内定着数(累計):12人 〈上記目標に対する実績〉 16人 【置賜総合支庁】	・ インターンシップ掲載企業ガイドブックを発行し、高等教育機関、Uターン情報センターの利用者、各種企業説明会等の参加者へ情報提供 ・ 同サイト掲載企業に対して、効果的なインターンシップ導入のため、プログラムの設計・運営方法、学生への対応方法等を学ぶためのセミナーを実施		
○ ものづくり産業群の形成			
庄内地区の高校卒業者の県内定着率(73%) 〈上記目標に対する実績〉 69.9% 【庄内総合支庁】	・ 地域が一体となって危機感を共有しながら連携強化を図るため「庄内若者定着促進会議」を設置し、従来からの「高校生と地元企業との交流会」、「校長との意見交換会」の開催、県外進学者等の保護者向け地元就職情報の提供に加え、進学校向けに地元の企業の魅力等を伝えるセミナー、離職防止セミナーを新たに開催 (県内定着率69.9%) ・ 建設系学科の高校生を対象に、現場見学会・若手技術者との意見交換会を実施するとともに建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットを作成し、管内の高校1年生・2年生に配付	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 320,000円	320,000円
○ 社会の変化に対応し、自立できる力を育む教育の展開			
県内就職を希望している高校生の就職内定率:100% 〈上記目標に対する実績〉 99.5% 【教育庁】	・ 建設・機械分野及び製造分野を学ぶ生徒のための技術学習会等を開催 ・ 地域や企業等と連携した職場見学や体験、インターンシップ等の推進 ・ 地域産業を担う人材の育成に必要な産業教育振興設備の計画的な更新を実施	キャリア教育推進事業費 3,848,000円 県立高等学校産振設備整備費 44,530,000円	3,087,375円 44,524,082円

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開			
中小企業スーパートータルサポート補助金	・ 商工業振興資金の充実による円滑な資金調達の支援	商工業振興資金融資事業費	

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
を活用して売上増加に取り組む企業数 (700社) 〈上記目標に対する実績〉 743社 【中小企業振興課】		38,923,700,000円	38,923,700,000円
○ 再生可能エネルギーの導入促進			
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 (累計) 57.4万kW 〈上記目標に対する実績〉 53.6万kW 【環境エネルギー部】	・ 商工業振興資金の融資を受け再生可能エネルギー導入に取り組む事業者に対し借入利子を助成(4件)	再生可能エネルギー発電事業等資金利子補助事業費 27,069,000円	26,541,000円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興			
県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数(18件) 〈上記目標に対する実績〉 11件 【商業・県産品振興課】	・ 中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを支援(鶴岡市・上山市・庄内町) ・ 中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わいづくりの取組みへの支援(山形市・米沢市・小国町) ・ 地域商業の機能強化を図るため、移動販売等の新たなサービスの立上げを市町村総合交付金により支援(飯豊町・小国町・白鷹町)	賑わいのある商店街づくり推進事業費 3,717,000円	2,618,927円
○ 世界に通用するブランドの創出			
アンテナショップの来店者数 (76万人) 〈上記目標に対する実績〉 64万人 【商業・県産品振興課】	・ 四季ごとのキャンペーンや店頭での郷土料理振舞い、県産酒の有料試飲会などを実施 ・ 大型の電子看板を活用し、山形の旬な情報等をタイムリーに発信 ・ 県内事業者から募集した新品を一定期間販売し、その状況を事業者へフィードバックするトライアル販売を実施 ・ 首都圏での各種イベント等において出張販売を実施 ・ 他県アンテナショップや銀座の近隣店舗と連携したイベントへの参加 ・ 山形ファンクラブ会員に対し、メールマガジン等により山形の情報を発信するとともに、会員向けイベントを実施	アンテナショップ管理運営事業費 132,695,000円 アンテナショップ機能強化事業費 1,659,000円 山形ファンクラブ活用推進事業費 11,826,000円	130,164,517円 1,451,993円 11,700,199円
県産品愛用運動の登録企業・協力店数 (1,050店) 〈上記目標に対する実績〉 938店 【商業・県産品振興課】	・ 関西圏における情報発信拠点の設置検討のため、期間限定のアンテナショップを出店し、マーケットリサーチを実施 ・ ブランドコンセプト及びブランドマークを旗印として、首都圏及び県内消費者を対象としたプロモーションを展開 ・ プロモーションにおける山形ブランド特命大使のトークイベントやプロモーションと連動	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 76,172,000円 山形応援寄付金受入事業費 147,935,000円 IWC2018「SAKE」部門やまが	72,854,203円 143,378,622円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<p>した誌上対談など、山形を代表する著名人の発信力を生かした山形のものづくりのPRを実施 (地方創生推進交付金充当事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北で初めて、IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)2018「SAKE部門」審査会を開催 (地方創生推進交付金充当事業) ・県産品や体験型の返礼品の充実を図り、ふるさと納税を通じた県産品及び山形県の魅力の発信・PRを実施 	<p>た開催事業費 11,000,000円</p>	<p>11,000,000円</p>
○ 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築			
<p>自然公園利用者数 (14,000千人(H32)) <上記目標に対する実績> 11,119千人 【環境エネルギー部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳資源の魅力向上を図るため、「やまがた百名山」写真コンテストの実施及び同コンテストの入賞作品を中心とした写真展の開催、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山探訪マップ」の配布等による情報発信を実施 写真コンテスト応募数 1,088件 写真展開催箇所数 10箇所 ポータルサイトアクセス数 619,461件 ・山岳観光の受入態勢の整備のため、山岳団体によるガイド養成や都市圏でのPRに対する助成(4件)、「やまがた百名山」の環境保全活動等への助成(22件)を実施 ・県外の大学生による(村山)葉山の登山道刈払いや英語表記の登山案内図の作成等、山岳資源の活用に向けた地域づくり体験を実施 参加大学生数 16人 ・「里の名水・やまがた百選」として11箇所(累計44箇所)を選定するとともに、ホームページ及びパンフレットによる情報発信を実施 	<p>やまがた山水百景魅力アップ事業費 15,669,000円</p>	<p>15,399,543円</p>
○ 観光資源の高付加価値化			
<p>平均宿泊数 (全国平均値 1.33泊以上) <上記目標に対する実績> 1.32泊 【観光文化スポーツ部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山や滝、名水などの自然と温泉・グルメを組み合わせた旅行商品の造成を促進 ・県内観光地・観光施設の周遊パスポート(山形日和。ぱすぽーと)によるスタンプラリーを実施 ・日本遺産に認定された出羽三山の魅力(出羽三山シンフォニー)発信や「日本一さくらんぼ祭り」の開催などの情報を、テレビCMやSNS等の多様な媒体を活用して広く発信 ・県内の地域資源を活用した映画などのロケ誘致を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・グリーン・ツーリズム情報の発信、グリーン・ツーリズム推進検討会の開催を支援 ・「山形日和。」花回廊キャンペーン、「山形日和。」冬の観光キャンペーンを継続実施 ・新潟県・庄内エリアブレイクステーションキャンペーンを実施 ・首都圏での観光誘客キャラバン及びADビジョンによる観光PRを実施 ・旅行商品説明会の開催及び商品造成に対する助成を実施 	<p>観光誘客総合推進事業費 127,870,000円 の一部</p> <p>「日本一さくらんぼ祭り」開催事業費 31,280,000円</p> <p>ロケ誘致促進事業費 20,223,000円</p> <p>やまがた的グリーン・ツーリズム推進事業費 9,577,000円 の一部</p> <p>観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部</p> <p>新潟・庄内DC誘客推進事業費 83,727,000円 の一部</p>	<p>127,682,855円 の一部</p> <p>31,280,000円</p> <p>20,223,000円</p> <p>9,507,219円 の一部</p> <p>29,160,000円 の一部</p> <p>81,450,459円 の一部</p>

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 戦略的誘客の強化、「いきいき雪国やまがた」づくりの推進			
冬の観光者数（12～2月） 800万人 <上記目標に対する実績> 816万人 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う県内各地の雪祭り・イベント等の新たな開催や内容の拡充に対する支援を実施 （地方創生推進交付金充当事業（雪を活用した観光誘客支援事業が該当）） 「山形日和。」冬の観光キャンペーンを実施 教育旅行の誘致促進として、東京・大阪の旅行会社への知事のトップセールス等を実施 コンベンションの誘致推進として、国際ミーティング・エキスポへ出展 （地方創生推進交付金充当事業） 平成31年2月に東北各県と連携し「雪と文化をテーマとした東北観光プロモーション会議」を本県にて開催 首都圏等での観光誘客キャラバン及びADビジョンによる観光PRを実施 旅行商品説明会及び商品造成に対する助成を実施 ガイドブックやSNS等を活用した情報発信を実施 	雪を活用した観光誘客支援事業費 39,015,000円 観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部 教育旅行推進事業費 9,695,000円 の一部 学会・大会等誘致推進事業費 4,648,000円 の一部 東北観光復興対策国際会議開催事業費 13,960,000円 観光誘客総合推進事業費 127,870,000円 の一部	38,919,789円 29,160,000円 の一部 9,499,980円 の一部 4,279,400円 の一部 13,959,000円 127,682,855円 の一部
○ インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進			
外国人旅行者受入数 22万人 <上記目標に対する実績> 252,289人 延べ外国人旅行者宿泊者数 15万人 <上記目標に対する実績> 163,460人 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートを構築するとともに、外国人の嗜好に合わせ、日本遺産の出羽三山に代表される精神文化を訴求するツアー造成の働きかけを旅行会社等に実施 台湾・中国へのトップセールスをはじめとする市場に応じた誘客プロモーションを展開 	東北観光復興対策滞在強化事業費 94,890,000円 東アジア誘客推進事業費 17,701,000円 東北観光復興対策プロモーション強化事業費 248,798,000円 の一部	94,641,611円 17,578,690円 248,427,675円 の一部
○ 地域間連携・産業資源活用による観光交流の拡大			
産業観光企画への参加者数 （41千人） <上記目標に対する実績> 63千人 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客の拡大に向けた、既存の観光資源の磨き上げを行い、本県の誇る食やものづくりを観光資源として活用する産業観光を実施 北関東キャンペーンへの参加や北関東セールスによるバスツアーの誘致 		
外国人旅行者受入数 （77,000人） <上記目標に対する実績> 137,928人 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市と連携した台湾メディアの招請事業や、台湾の方に関心が高い雪体験である「スノーシュー体験」の外国人受入態勢整備事業を実施 		
○ 最上の地域資源を活かした観光の振興			
観光者数 288万人 <上記目標に対する実績> 263万人	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域観光協議会に観光誘客プロデューサーを配置し、自然、歴史文化、食等幅広い観光資源を結び付け、楽しみ方等も含めた提案を市町村と連携して実施 	観光振興推進事業費（最上） 2,978,000円 の一部	2,977,912円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【最上総合支庁】 ・二次交通の支援として、「幻想の森バスツアー」や「タクシーで巡るよくばり美食旅」の企画を展開 ・新庄まつりのユネスコ無形文化遺産登録を契機とした最上地域が一丸となった取組みへの気運醸成			
外国人旅行者受入数 16,000人 <上記目標に対する実績> 18,440人 【最上総合支庁】	・台湾の旅行会社を招へいし、最上地域広域周遊ルート「AMAZING MOGAMI」の磨き上げを行い、具体的な旅行商品の造成に向けた検討を実施 ・温泉旅館等の観光事業者において、案内板の多言語化やトイレの洋式化等の整備が進むよう、県の補助金などの各種支援制度等を情報提供		
○ 東北中央自動車道の開通等を踏まえた食や地域資源などの魅力の向上と発信			
観光者数 : 750万人 <上記目標に対する実績> 899万人 【置賜総合支庁】	・東北中央自動車道福島～米沢間開通及び道の駅米沢開業を契機として、置賜地域に隣接する福島県や宮城県などに向けて、置賜地域全体の魅力を積極的に発信 ・道の駅スタンプラリーやおもてなしプレゼントなどの誘客企画、メディアを活用したPRを実施 ・「『山形日和。』花回廊キャンペーン」や「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」など、首都圏からの誘客対策を実施	観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
外国人旅行者受入数 : 13,000人 <上記目標に対する実績> 15,686人 【置賜総合支庁】	・観光関係者の情報共有と相互連携を図るため「置賜地域インバウンド推進検討会議」を開催 ・海外での現地プロモーション、海外旅行会社の国内支店等に対するプロモーションを実施 ・海外旅行会社との商談会や招請事業等を活用し、販路拡大に向けた取組みを実施		
○ 公益に根ざした多様な主体による地域コミュニティの創造			
広域的な連携・交流活動支援制度の活用 団体数 (3件) <上記目標に対する実績> 3件 【庄内総合支庁】	・若者・住民が主体となり庄内地域外との広域的な連携・交流活動に取り組む団体に対して活動経費を補助 (団体への支援数3件)	地域コミュニティ活性化推進事業費 9,472,000円 の一部	5,302,803円 の一部
○ 魅力ある観光圏の形成			
観光者数 (1,509万人) <上記目標に対する実績> 1,333万人 【庄内総合支庁】	・庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の促進 ・Web等による情報発信と隣県との広域連携の強化 (観光者数1,333万人)		
外国人旅行者受入数 (40,000人) <上記目標に対する実績> 45,717人	・海外旅行エージェント招請による旅行商品の造成依頼と旅行商品の販売 ・庄内地域への宿泊、立寄りを増やすため、民間団体と連携した商談会への参加		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
90%（女性） <上記目標に対する実績> 5.0%（男性） 96.5%（女性） 「やまがたイクボス同盟」加盟組織数：250組織 <上記目標に対する実績> 352組織 【子育て推進部】	て応援企業」登録・認定制度を創設し、平成30年までに823社が登録・認定 ・山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰制度を実施（地方創生推進交付金充当事業） ・マザーズジョブサポート山形・庄内を運営し、全県的に女性の就労支援を実施（地方創生推進交付金充当事業） ・男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会を実現するため、「やまがたイクボス同盟」加盟企業の経営者や管理職層を対象とした「イクボス研修会」及び「情報交換会」を開催し、意識向上と取組みの実践を支援	ス推進事業費 10,617,000円 の一部 マザーズジョブサポートセンター設置運営事業費 43,787,000円 の一部 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 7,665,000円 の一部	10,526,789円 の一部 43,609,463円 の一部 6,877,571円 の一部
○ 多様な分野での女性活躍の推進			
地域社会を担う女性リーダー育成事業修了者数（累計）：400人 <上記目標に対する実績> 400人 企業における女性管理職割合：16.6% <上記目標に対する実績> 14.6% 様々な分野で活躍する女性モデル事例数：148人 <上記目標に対する実績> 151人 マザーズジョブサポート山形利用者就職件数（累計）：480人 <上記目標に対する実績> 858人 【子育て推進部】	・「山形県男女共同参画センター（チェリア）」において、女性人材育成事業を実施 ・「山形県男女共同参画計画（山形県女性活躍推進計画）」に基づき、県審議会等への女性登用促進等の施策を推進 ・女性のキャリア形成や管理職の登用を促進するため、女性管理職養成プログラムを開催するとともに、「山形いきいき子育て応援企業」登録・認定制度を運営（地方創生推進交付金充当事業） ・様々な分野で働く女性の交流、一層の意識改革及び管理職として活躍できるロールモデルの育成としての、やまがたウーマノミクス・ネットワーク形成事業の実施 ・マザーズジョブサポート山形・庄内の運営、各ハローワークにおける出張相談・セミナーの実施（地方創生推進交付金充当事業）	男女共同参画行政推進事業費 510,000円 男女共同参画センター事業費 29,904,000円 男女共同参画推進事業費 1,749,000円 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 10,617,000円 の一部 マザーズジョブサポートセンター設置運営事業費 43,787,000円 の一部 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 7,665,000円 の一部	454,061円 29,889,852円 1,110,964円 10,526,789円 の一部 43,609,463円 の一部 6,877,571円 の一部
○ 多様な主体が支えあい、活躍できる最上の環境づくり			
「最上地域みんなで子育て応援団」会員数 44団体 <上記目標に対する実績> 45団体 【最上総合支庁】	・最上地域の子育て支援団体、商工団体、市町村、総合支庁等を会員とする「最上地域みんなで子育て応援団」によるイベントや研修会等の広域的な活動を展開（会員団体数45団体） ・地域の子育て支援に関する情報を専用ウェブサイト「moconet（モコネット）」や民間との協働で作成した「子育て応援ガイド」の配布等により提供		
○ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり			
「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数 (190社)	・「山形いきいき子育て応援企業」登録促進に向け、企業訪問等を実施（登録企業数269社（平成31年3月末現在）） ・子育て支援団体や管内市町、県で組織する		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 269社 【庄内総合支庁】	「庄内地域子育て応援協議会」を開催し、子育て支援に係る情報を共有するとともに、子育て関係者を対象とした研修会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・庄内子育て情報サイト「TOMONI」による子育て情報の発信を充実 ・疾病や障がい等により支援を必要とする児童に対し、医療・福祉・教育等関係機関が連携して対応する「庄内地域療育連絡会」を開催 		